

7-2 IRPの体制

IRPは、平成20年3月末現在、アジア防災センターをはじめ12*1の政府、国連機関等が構成機関となっており、神戸、トリノ及びジュネーブを主要な活動拠点として、各機関が連携して①復興に関する知識の集積・発信（神戸）、②復興に関する人材育成（トリノ）及び③大規模災害後の復興支援（ジュネーブ）等の活動を行っている。

また、神戸事務所は、「IRP 運営委員会実施要領」において、IRPの事務局としても位置づけられ、IRPの意思決定機関である運営委員会の開催、IRPの広報・成果の情報発信等も実施している。

*1 IRPの構成機関：日本政府(内閣府)、兵庫県、イタリア外務省、スイス開発協力庁(SDC)、国連開発計画(UNDP)、国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国際労働機関(ILO)、世界銀行(WB)、アジア防災センター(ADRC)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)

7-3 国際復興支援プラットフォーム(IRP)の活動

7-3-1 ISDR 第1回防災グローバルプラットフォーム会合におけるサイドイベントの開催

IRP事務局は、アジア防災センター協力の下、スイス・ジュネーブにて6月5-7日に行われたUN/ISDR第1回防災グローバルプラットフォーム会合において、日本国政府とISDR事務局の共催によりIRPをテーマにしたサイドイベントを開催し、IRPパートナー機関、国際機関、各国政府、地域機関、NGOなどから約80名の出席を集めた。



開会挨拶において宮川在ジュネーブ代表部大使は、HFAの推進に向けた国際防災協力への日本の貢献とともに、日本政府や国連機関などが参画して発足したIRPが、国

際地震津波フォーラムの開催、復興支援ツールの開発、SAARC 対象の地震防災プロジェクトを開始したことなど具体的な IRP の活動成果について言及された。多くの参加者からは、緊急対応から早期復旧復興、長期復興へスムーズに移行していく過程における IRP の役割に大きな期待が寄せられた。さらに、西川内閣府参事官(当時)は、閉会挨拶にあたって IRP は復興関係機関や復興のノウハウを必要とする人たちへの架け橋的な機能や、よりよい復興に向けて必要となる知恵やノウハウを創出し共有する機能が期待され、持続的な開発に関係者と連携して貢献していくことが重要であるとして会議を締めくくった。

また、最終日の午前の全体会合においては、ISDR のテーマ別プラットフォームの重要な柱の一つである IRP について、IRP 事務局から発足以来の主な活動内容について報告を行った。

プログラム

議長 国連開発計画総裁補、危機予防復興支援局長 キャサリン・クラベロ

副議長 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使 宮川眞喜雄

開会挨拶 宮川大使

基調講演 「ISDR の状況と IRP」

国連事務総長補佐(人道問題担当)兼国連副緊急復興調整官

(国連国際防災戦略事務局代表)

マルガレータ・ワルストローム

「災害から脆弱性の削減へー復興の機会」

キャサリン・クラベロ

「SAARC 地域における復興能力の強化について」

南アジア地域協力連合(SAARC)防災センター長

PG・ダー・チャクラバルティ

「被災後ニーズ評価(PDNA)ーよりよい復興のための新たなツール」

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UNECLAC)

災害ユニット評価担当官 リカルド・ザパタ・マルティ

ディスカッション

国際労働機関 (ILO) 国際危機対応復興計画責任者

アルフレッド・ラザルテ

国際赤十字・赤新月社 (IFRC) 災害予防・政策、災害復興上級官

シンシア・バートン

ドナー国・機関 他

閉会挨拶 IRP 運営委員会副議長・内閣府参事官 西川 智

7-3-2 第2回アジア防災閣僚会議におけるアジア地域復興フォーラムの開催

第2回アジア防災閣僚会合が2007年11月7日から8日にかけて、インド・デリーにて開催された。本会は2005年に神戸で開催された世界防災会議での兵庫行動枠組に対するアジア諸国の取り組み状況についてのレビューを主な目的としたもので、前回2005年9月の北京での開催以降2回目の開催となる。アジア各国の防災担当大臣や関連省庁からの閣僚クラスの出席者を中心に、国連、地域機関、学者、NGO等、約50カ国500名が参加し、政府間会合や同時に開催されたテクニカル・セッション及びサイドイベントにおいて、アジアでの防災に関する取り組み状況等が積極的に議論された。最終日には、今後も兵庫行動枠組を積極的に推進する旨を盛り込んだデリー宣言が採択され、2008年の次回開催地としてマレーシア・クアラルンプールが決定された。



IRP事務局は、今年策定されたIRPの戦略的活動指針において、各地域機関との連携がIRPの取り組みの柱の一つとされたことから、その一環として同会議に参加し、会議二日目の午前、インド国家防災会議委員のレディ氏を議長、鈴木アジア防災センター所長を副議長に、また、



イアン・デイビス英国クランフィールド大学客員教授をパネルディスカッションのモデレーターに迎え、「災害からの教訓をいかす」と題するアジア地域フォーラムを、

IRP 事務局と NDMA が、世界銀行、国連開発計画の協力によりサイドイベントとして実施した。このサイドイベントには、12 カ国 15 機関から 54 名の参加者を得た。

これは、国家間、地域間の対話の場となり、過去の災害からの教訓や各国で進行中の復興活動の実践に焦点をあてた知識共有や経験の交換が行われた。

プログラム

2007 年 11 月 8 日 (木) 9:30 - 12:30

会場: インド、ニューデリー、アショカホテル、スイート 293

議長 インド政府 国家防災会議 M・S・レディ

副議長 アジア防災センター (ADRC) 所長 鈴木弘二

書記 インド、インド宇宙研究所 (ISRO)、副所長 サンジャイ K. シバスタヴァ

09:30-09:40 開会挨拶 議長 M・S・レディ

09:40-09:50 基調報告 副議長 鈴木弘二

09:50-10:05 ‘国際復興支援プラットフォーム - よりよい復興をめざして’
IRP 事務局復興統括官 アニル・シンハ

第一部 「災害復興からの教訓」の事例報告

10:05-10:20 洪水からの復興

バングラデッシュ総合災害管理プログラム (CDMP)

チーム副リーダー (JS) アスラム・アラム

10:20-10:35 津波からの復興

モルディブ国家災害管理センター 復興コーディネーター

ザハ・ワヒード

10:35-10:50 復興におけるコミュニティとジェンダーの視点

プラクティカル・アクション南アジア計画 (スリランカ)

タルーカ・ディッサネイケ

10:50-11:05 インドにおける災害からの復旧・復興

インド工科大学 ラビ・シンハ教授

11:05-11:15 質疑応答

11:15-11:45 休憩

第二部 パネルディスカッション

11:45-12:35 学習事項を実用・実践に活かす

モデレーター：イギリス、クランフィールド大学客員教授

イアン・デイビス

パネリスト1： 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)南アジア地域代表 アル・パニコ

パネリスト2： インドネシア国家災害管理調整委員会 バクリ・ベック

パネリスト3： 国連開発計画(UNDP)危機予防復興局(BCPR) マックス・ディリー

パネリスト4： ネパール国立地震技術協会(NSET) アモッド・ディキシット

司会者によるまとめ、コメント、質疑応答

12:35-12:45 閉会挨拶

7-3-3 第2回カリブ総合防災会議の共催

カリブ地域災害対応センター(CDERA)は第二回カリブ総合防災会議を2007年12月10-14日にバルバドスのブリッジタウンで開催し、CDERA加盟16カ国のほか7カ国(キューバ、ハイチ、パナマ、日本、アメリカ合衆国、英国、カナダ)から、国連、地域機関等145名の参加を得た。IRP事務局はその会期中、CDERAとの共催により、復興のセッションを行った。

このセッションの目的は、地震、火山、ハリケーンに見舞われ続けた世界で2番目に災害の多い地域で、特に2004年のハリケーン・アイバンからの復興について、数々の経験と教訓を有しており、今後の災害に際しても、より良い復興をとげるための復興について関心も高まりつつある。その中で、IRPは地域間の連携を深め、災害復興計画における優良事例と教訓をカリブ地域と共有するため、この「災害復興計画について」と題したセッションを開催した。

フランキー・マイケルズ CARICAD 事務局長がセッションチェアを務め、IRP 事務局からは「復興計画とは：よりよい復興に向けて」とするプレゼンを行った。また、キングスレー・トーマス ジャマイカ国家再建局長、ジョイス・ピーター タークス・カイコス諸島防災・非常事態局長、シルバン・マッキンタイヤ グレナダ災害コーディネーターが、各国の復興計画からの経験についてプレゼンを行った。



総括セッションでは、カリブ地域の防災において、復興計画が、法制度と政策の中に明確な位置を占めることが重要だと確認された。

また、ポスター展において IRP の活動紹介と、出版物等の配布を行った。



7-3-4 国際復興フォーラム「よりよい復興に向けた防災人材育成」の開催

IRP 事務局は、アジア防災センターをはじめ、国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 兵庫事務所、内閣府、兵庫県との共催により、兵庫県神戸市の JICA 兵庫において「国際復興フォーラム-よりよい復興に向けた防災人材育成」を、28 カ国から約 130 名の参加を得て開催した。

今年度策定された IRP 活動指針において、各地域機関との連携が IRP の取り組みの柱の一つとされたことから、南アジア地域やカリブ地域との連携した取り組みを開始した。また、災害に対する脆弱性が高く対応力の低い開発途上国の防災人材育成も HFA における柱の一つであることから、JICA 兵庫内に「国際防災研修センター」が開設

され、開発途上国で防災に携わる行政官や専門家を対象とした技術研修事業を効果的に推進している。さらに UN/ISDR は、防災に関する知見、経験を蓄積してきた日本政府及び日本や東アジアにある防災関連機関と共に、HFA の実施、国際防災協力をさらに推進・強化するために、UN/ISDR 兵庫事務所を開設した。このような中、HFA の更なる実施推進に向けて、この国際復興フォーラムを開催し、IRP が世界各地域の防災センターと連携して行う「よりよい復興」の理念を敷衍させる活動と、そこからの最優先のニーズとして常にフォーカスされる人材育成の重要性について、国連機関をはじめとする国内外の防災関係機関による専門的な議論が行われた。



まず初めに、田口尚文内閣府官房審議官（防災担当）、山崎隆一郎外務省特命全権大使（関西担当）、井戸敏三兵庫県知事から開会挨拶がなされ、続いてサルバノ・ブリセーニョ UN/ISDR 事務局長から「兵庫への期待と人材育成－HFA のさらなる推進に向けて」とする基調講演があった。さらに、人材育成と復興に関する地域の取り組みについての報告が、鈴木弘二アジア防災センター所長、森川秀夫 JICA 兵庫国際防災研修センター長、三村悟 JICA 地球環境部第三グループ防災チーム長、ジェレミー・コリモア カリブ地域災害対応センターコーディネーターからそれぞれ行われた。最後に、鳥巢英司内閣府参事官（災害予防担当）がコーディネーターを務め、「よりよい復興に向けた人材育成について」とするパネルディスカッションを行い、今後のより良い復興、それを支える人材の育成に向けた効果的な機関連携などについて、活発に意見交換がなされた。



プログラム

- 13 : 30 - 13 : 50 開会挨拶：
内閣府官房審議官（防災担当） 田口 尚文
外務省特命全権大使（関西担当） 山崎 隆一郎
兵庫県知事 井戸 敏三
- 13 : 50 - 14 : 20 基調講演：
「HFA のさらなる推進に向けて～兵庫への期待と人材育成～」
サルバノ・ブリセーニョ UN/ISDR 事務局長
- 14 : 20 - 15 : 20 事例報告：
1) アジア地域における災害復興と人材育成の取組
アジア防災センター所長 鈴木 弘二
2) より良い復興に向けた防災研修の取組
JICA 兵庫 国際防災研修センター長 森川 秀夫
JICA 地球環境部第三グループ防災チーム長 三村 悟
3) カリブ地域における災害と復興への取組
カリブ地域災害対応センターコーディネーター
ジェレミー・コリモア
- 15 : 20 - 15 : 40 コーヒーブレイク
- 15 : 40 - 16 : 55 パネルディスカッション：
「よりよい復興に向けた人材育成について」
コーディネーター：内閣府参事官（災害予防担当） 鳥巢 英司
議論のはじめに：UNDP 危機予防復興支援局（BCPR）次長、
IRP 運営委員会議長 ミゲル・ベルメオ
パネリスト：ILO 国際危機対応復興計画責任者
アルフレッド・ラザルテ
ISDR アジア太平洋事務所上級地域調整官
ジェリー・ベラスケス
JICA 国際協力専門員 石渡 幹夫
国連地域開発センター研究員 斉藤 容子
- 16 : 55 - 17 : 00 閉会

7-3-5 復興優良事例データベースの作成及びその活用

1) 目的

世界各地で発生した主要な災害からの復興に際しては、災害ごとに様々な報告書、調査研究、教訓の抽出などが行われており、それらのデータベース化も一部行われている。しかし、国連などから復興専門家が被災地に行くと、災害ごとの事例よりも過去の災害を横断的に分析して、総合的な判断によるアドバイスなどが求められるケースが多い。

本プロジェクトは、大災害の被災地の中央・地方政府において復興の方向性に係る意思決定や復興計画策定などに携わる人たちが、災害リスクが軽減されたよりよい復興に向けて必要となる情報を、迅速かつ的確に入手できるようにするため、過去の数々の大災害からの復興に関する経験や教訓に関する事例を収集・整理し、データベース化するとともに、それらをベースにして、横断的・総括的に復興に際しての課題別の要点を解説した手引き書を作成することを目的とする。

2) 内容

(1) 復興過程における優良事例・教訓の収集

既存の災害復興に係る報告書、レポートなどを収集・整理し、優良事例・教訓のデータベースを作成しウェブに公開した。

(2) 「よりよい復興のためのガイドブック」の出版

IRP がこれまで蓄積してきた復興事例等の活用により、2007年5月、災害復興の総括的復興手引き書「Learning from Disaster Recovery --- Guidance for Decision Makers ---」を、ADRC、UN/ISDR等の協力を得て出版した。

出版以降、IRP が主催・参加するイベントや海外ミッションなどに際して、各関係機関、復興途上の国や地域へ、解説を加えながら提供を行っている。